

財団法人茨城県農林振興公社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌 (非常勤)	県所管部課	農林水産部農政企画課	
所在地	水戸市上国井町3118番地の21	電話番号	029-239-7131	
ホームページURL	http://www.ibanourin.or.jp	E-mailアドレス	kousha@ibanourin.or.jp	
資本金(基本財産)	15,000	千円	設立年月日	昭和44年8月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	15,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 的 目 的	農山村及び農林業の近代化を推進し農林業者の経済的・社会的地位を高めるため、県行政を補完し、県の行政施策及び農林業団体の行う事業と一体的に事業を実施する財団法人として設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	農地保有合理化事業	602,819	550,493	697,680	県の農業・農村振興計画'06-'10に基づき、認定農業者など農業担い手の経営規模拡大と農地の集団化、農業生産性の向上を図るため、農地保有合理化事業による農地の流動化を推進する。	
	全体事業に占める割合	34.4%	34.5%	44.8%		
事業2	自然観察施設管理運営事業	191,333	179,627	171,375	県の緑化拠点施設である植物園などの自然観察施設の管理運営業務を県から受託し、県との密接な連携のもとに県民ニーズを的確にとらえ、魅力のある親しまれる施設づくりと良好な管理運営に努めるとともに、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進するため、緑化啓発事業を受託実施する。	
	全体事業に占める割合	10.9%	11.2%	11.0%		
事業3	林業緑化事業	52,707	45,630	43,528	森林の公益的機能の維持・発揮を図るため、県及び市町村から委託を受け、県有林の保育管理及び治山・森林公園整備事業に係る測量・設計業務を実施する。	
	全体事業に占める割合	3.0%	2.9%	2.8%		
その他事業	事業1～3以外	905,863	821,222	646,339	指定管理者	
	全体事業に占める割合	51.7%	51.4%	41.5%		
全体事業		1,752,722	1,596,972	1,558,922	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人茨城県農林振興公社 から県民のみなさまへ >

当社は、本県農業を担っていく新規就農者の確保・育成や担い手への農地利用集積、自給飼料の向上を図る農地等の造成整備を行うほか、適正な森林管理による県土の保全や緑化意識普及のための「県民の森」、「県植物園」等の自然観察施設の管理運営等を実施するなど、県農林行政の一翼を担っております。

今後とも県農林行政を補完する重要な役割を担っていくために、時代のニーズにあった事業を積極的に展開するとともに、情報公開により透明性を高め、より効率的かつ健全な公社運営を行い、県民に喜ばれるサービスの提供に一層努めてまいります。

平成22年2月 理事長 橋本 昌

[経営状況] 財団法人茨城県農林振興公社 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	1,750,314	1,697,538	1,698,354	816	
	基本財産運用収入	36,515	36,499	35,563	936	利率の低下による減
	事業収入	606,050	627,900	802,221	174,321	農地保有合理化事業農地売却増
	受託・補助金等収入	975,362	920,717	789,213	131,504	畜産基盤補助金の減
	その他の収入	132,387	112,422	71,357	41,065	畜産基盤負担金の減
	事業活動支出	1,752,722	1,596,972	1,558,922	38,050	
	事業費	1,525,394	1,390,463	1,360,789	29,674	畜産基盤事業費、経営構造事業費の減
	管理費	227,328	206,509	198,133	8,376	人件費の減
	うち役員人件費	43,155	40,831	35,276	5,555	役員報酬基準による減
	うち職員人件費	392,082	367,304	357,584	9,720	県派遣職員1名の減
	事業活動収支差額	2,408	100,566	139,432	38,866	
	投資活動・財務活動収入	728,676	898,801	746,003	152,798	基本財産等取崩収入の減
	投資活動・財務活動支出	741,755	986,332	791,060	195,272	基本財産等取崩支出の減
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	13,079	87,531	45,057	42,474	
	当期収支差額	15,487	13,035	94,375	81,340	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	1,722,110	1,649,808	1,695,576	45,768	
	経常収益	1,722,110	1,649,707	1,695,576	45,869	農地保有合理化事業農地売却増
	経常外収益	0	101	0	101	固定資産売却収入の減
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	1,720,438	1,644,601	1,690,202	45,601	
	経常費用	1,720,438	1,644,320	1,689,586	45,266	農地保有合理化事業用地費の増
経常外費用	0	281	616	335	固定資産売却損の増	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	1,672	5,207	5,374	167		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,792,957	2,798,164	2,803,538	5,374		
貸借対照表	資産合計	3,885,866	3,819,870	3,719,414	100,456	
	流動資産	819,530	839,834	734,807	105,027	保有農地の減
	固定資産	3,066,336	2,980,036	2,984,607	4,571	分収造林事業勘定等の増
	負債合計	1,092,909	1,021,706	915,876	105,830	
	流動負債	309,584	247,990	148,231	99,759	未払い金の減、農地売却信託の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	783,325	773,716	767,645	6,071	
	うち長期借入金	572,280	538,640	493,897	44,743	保有農地の減による借入金の減
	正味財産合計	2,792,957	2,798,164	2,803,538	5,374	
	基本財産充当額	2,247,597	2,247,597	2,247,597	0	
県財政関与状況	補助金	625,222	556,753	403,342	153,411	畜産基盤補助金の減
	委託料	285,883	272,703	278,261	5,558	農地造成等事業(積算)等事業の増
	貸付金	4,685	3,980	3,780	200	分収造林事業長期借入金の減
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	915,790	833,436	685,383	148,053	
	財政的関与の割合(%)	52.05%	48.86%	40.13%	8.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	241,795	223,164	198,093	25,071	農地保有合理化事業借入金の減
借入金残高(期末)	292,863	282,594	267,113	15,481	就農支援資金借入金の減	
合計	534,658	505,758	465,206	40,552		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	9.2%	8.0%	8.8%	0.8	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	9.1%	8.0%	8.4%	0.4	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	24.8%	25.6%	25.2%	0.4	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	57.0%	59.7%	68.5%	8.9	
流動比率	流動資産 / 流動負債	264.7%	338.7%	495.7%	157.1	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	14.7%	14.1%	13.3%	0.8	

[組織]

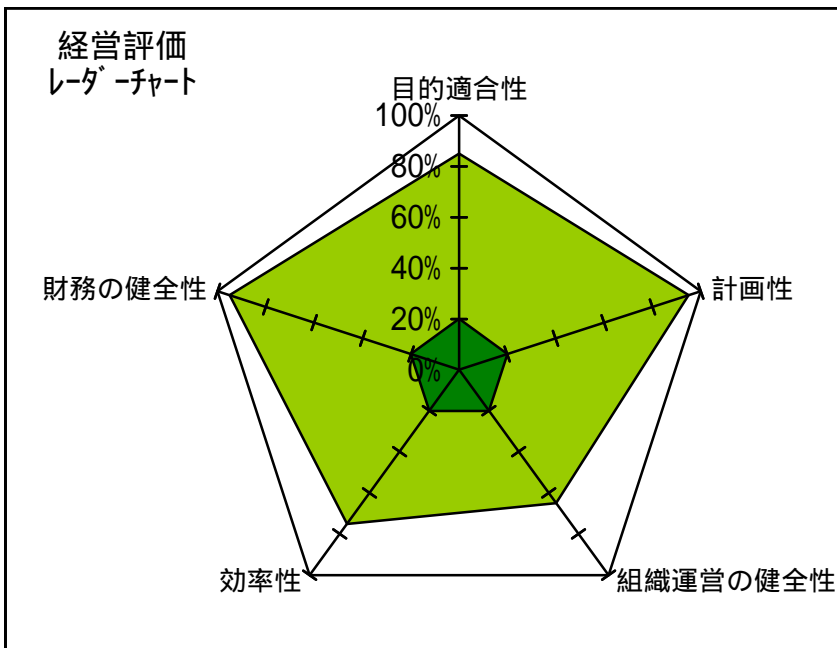
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	2	4	1	3	4	0	4	0
	非常勤理事・監事	17	2	17	2	1	17	2	1	0
	計	21	4	21	3	4	21	2	5	0
職員	管理職	6	6	0	5	5	0	5	5	0
	一般職	32	15	0	32	15	0	32	15	0
	嘱託・臨時職員等	28	27	27	27	27	27	27	27	0
	計	66	21	0	64	20	0	64	20	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		2	11	5	19		37	46.2 歳	26.4 年	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	19	20	95.0%
合計	49	83	100	83.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は農山村及び農林業の近代化を推進し、もって農林業者の経済的・社会的地位の向上を実現するため設立された。設立の目的実現のための事業展開を県と一体となって行っており、新たな行政需要にも取り組み、計画した目標の達成に努め成果を上げている。	当社の計画は、新茨城県総合計画にも位置づけられる重要な事業を複数含むほか、茨城県農業・農村振興計画等にも計画の一翼を担うものとして位置づけられている。公社の中期計画も関係各課と調整のうえ策定されており、公社の経営目的・方針を実現するものである。	当社のサービス、決裁、財務等の諸規程は県の規程に準じて制定され、県の指導を受け、逐次改善を実施。事業内容・財務情報のHPにおける情報開示、公認会計士との顧問契約など、透明性を確保している。今後法令遵守の更なる徹底を図っていく。	財政の規模縮小や農地価格の低迷などの環境変化はあるが、管理費等の削減に努め、毎年度正味財産の増を確保している。今後も管理費などの削減に努めるとともに、事業量に応じた職員の適正な配置等を行い効率的な事業推進に取り組んでいく。	組織の公益性を考慮し、収支均衡した運営に努めているが、収益が減少の傾向にあるため事務費・管理費などの節約等により支出の削減を図り、健全経営を目指している。
今後の事業展開の方向	当社は、農林行政の一翼を担う組織として、県の補完的な業務を中心に安定的かつ健全な運営を行ってきた。しかし、近年の厳しい財政状況や農地価格の低迷等により、当社の収支の状況も厳しくなっている。当社の設立の目的を不断に実現し、長期的に安定した経営を目指し、従来取り組んできた事業の一層の進展を図るとともに、費用対効果を意識した事業の推進に努める。また、管理費等の経費節減による経営の効率化に努めるとともに、当社の持つ専門的機能やこれまでの豊富な事業の経験を活かして、自主財源となる新たな事業や施設管理に積極的に取り組んでいく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県農林行政を補完する組織として、設立目的に沿った事業展開をしている。	県農業・農村振興計画との整合を図った公社運営の基本方針を定め、当該方針に基づいて、各事業を推進している。	組織運営は適正に行われている。今後、必要に応じて、組織体制を見直すとともに、適正な職員配置を行うよう指導していく。	管理費等の節減に努め、毎年度、正味財産の増となっている。今後も効率的な運営を行うため、一層の経費節減や、新規分野の開拓に努めるよう指導していく。	収入の伸びが停滞している中で、管理費・人件費の削減に努めている。今後も事業量の変化に応じた人員配置等により、一層効率的な事業執行に努めるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>公社では将来にわたる健全な運営を図るための組織・事業の見直しや公益法人制度改革への対応について検討を進めている。また、H18年度から、公社、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会の役員等からなる委員会においても各団体のあり方等について検討しているところである。今後も、この委員会での議論等を踏まえつつ、公益法人制度改革に沿った円滑な移行と併せて、効率的な人員配置や事業量に応じた組織体制など健全な法人運営が図られるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 農地買入面積	ha	60.7	61.4	60	84.9	100.0%	60
		2 施設利用者数	百人	1,419	1,449	1,660	1,235	74.4%	1,440
	健全性	1 収支比率(収入/支出)	%	102	106	107	109	100.0%	102
		2 当期正味財産増減額	千円	1,671	5,207	100	5,374	100.0%	100
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	23,397	23,776	23,443	23,513	100.0%	19,309
		2 対前年職員1人当たりの管理費減	千円	241	167	98	131	100.0%	100
平均目標達成度							95.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>行政補完的な財団法人ではあるが、県からの派遣者が20名(うち5名は管理者)と人的関与の高い状況は是正されていない。</p> <p>県職員派遣の必要性を見直して県への人的依存を少なくし、法人の自立性を確保する必要がある。</p> <p>(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合及び管理部門の一元化については、形式ではなく実質を伴うことが必要である。県は、公益法人制度改革の対応にあわせて事業を整理(移管・統合等)のうえ法人組織の統合等の見直しを着実に実施されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>行政代行・補完的な業務を中心に、県・市町村・農業団体等が一体となって推進する公益性の高い事業を実施している。</p> <p>適切な業務遂行と事務の効率化に努めるとともに、個別の事業を精査しつつ最小限の県関与となるよう見直しを進める。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会と県は、迅速に公益法人制度改革に対応した準備・手続きを進めるとともに、社団法人の会員の理解を得られるよう配慮しながら3法人の再編・統合を実施する。</p>				